

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	コミュニティ助成事業(宝くじ)	会計	一般会計	事業No.	7	施策順No.	72-003
		事業種別	政策・その他	予算科目	2-1-5-10-4		
政策	7 自立・連携した地域づくり			課等名	地域づくり・庶務課		
施策	72 自立に向けた住民組織力の向上	事業期間	開始	S53	終了		

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	まちづくり委員会 単位自治会						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		対象団体数		297	297	297	297	
	意図	コミュニティ行事のための用具設備を整備する。						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	助成を受けた団体(H1～)の割合(%)	11.7	12.8	14.5	15	16.2	15.8	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	(財)自治総合センター扱い分に加えて、(財)長野県市町村振興協会への申請を行い、合計5団体の事業を実施することができた。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	1 自治会・町内会を中心に住民が自主的に行う下記のコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるために施設又は設備の整備を支援する。 支援に当たっては、(財)自治総合センターのコミュニティ助成事業実施要綱に基づき、経費の一部を補助する。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区内住民交流のための伝統芸能用具・設備の整備 上郷南条まちづくり委員会(山車用地幕、太鼓、鼓、等)</li> <li>伊賀良大瀬木自治区(太鼓、太鼓演奏台)</li> <li>鼎中平区(獅子舞屋台、幌布、等)</li> <li>山本地域づくり委員会(柔道用量)</li> <li>南信濃まちづくり委員会(綱引き用レーンマット等)</li> </ul>	・コミュニティ活性化のための設備等整備支援件数	5件
23年度実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区内住民交流のための伝統芸能用具・設備の整備</li> </ul> <p>※ 平成23年度においても例年と同程度の事業実施を予定しているが、国の事業仕分けの影響により、採択事業の決定が遅れている。</p>	・コミュニティ活性化のための設備等整備支援件数	3件

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項	(そ) 諸収入
	国庫支出金						
	県支出金						
	起債						
	その他	12,000	12,000	7,500			
	一般財源	0		0			
計(A)	12,000	12,000	7,500				
正規職員所要時間			200				
臨時職員等所要時間							
人件費計(B)			715				
トータルコスト A+B			12,715				

4 事業に対する市民や議会の意見

お祭を中心にした新旧住民の交流活動や、太鼓お囃子の地域内伝承による世代間交流に対する住民の要望が年々高まっている。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	住民組織が自分たちの地域のことを地域で考え、地域で活動することによって、役割を果たせる組織となること。	施策の成果指標又はムトス指標	地域活動に参加している住民の割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	整備した祭り用具等の活用により、コミュニティ活動が盛んになり、地域活動に参加する住民が増加する。		
	後期に向けた課題	宝くじの普及広報事業費を財源とする事業であるが、予算額が今後削減される恐れがある。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	事業の採択にあたり、コミュニティ組織として事業実施の意志決定を求めること等により、コミュニティ活性化を目的とした事業であることの周知を図っている。		
	後期に向けた課題	事業採択の優先順位について検討を行う。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	事業効果の高い事業を優先して申請を行っている。		
	後期に向けた課題			
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	市町村が申請者となるのが制度上求められている。		
	後期に向けた課題			
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	① コミュニティ組織(まちづくり委員会、自治会、区)等が事業主体となり事業を実施する。 ② 行政は事業が円滑に実施され、事業効果が發揮されるよう支援を行う。		
	後期に向けた課題			
全体を通じて	4年間の振り返り	伝統芸能や地域に伝わる行事等を支援することにより、世代を越えた地域の交流が可能となり、コミュニティの活性化に繋がった。		
	後期に向けた課題	事業の実施が、より効果的に地域の活性化に結びつくよう支援を行う必要がある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------